



2022年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社パルマ

上場取引所 東

コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

定時株主総会開催予定日 2022年12月21日

配当支払開始予定日

2022年12月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け動画配信方式)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,778	23.6	7	94.7	1	99.1	29	63.5
2021年9月期	3,637	20.0	134	58.3	119	61.7	80	62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	4.43	4.37	1.4	0.0	0.3
2021年9月期	12.62	11.95	3.8	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,632	2,189	60.2	324.22
2021年9月期	4,301	2,180	50.7	327.72

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,188百万円 2021年9月期 2,179百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	907	53	662	2,976
2021年9月期	246	27	808	2,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		4.00	4.00	26	31.7	1.2
2022年9月期		0.00		1.50	1.50	10	33.9	0.5
2023年9月期(予想)		0.00		4.00	4.00		30.0	

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,097	47.5	174		150		90	206.9	13.33

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	6,752,793 株	2021年9月期	6,652,812 株
期末自己株式数	2022年9月期	348 株	2021年9月期	275 株
期中平均株式数	2022年9月期	6,659,107 株	2021年9月期	6,399,607 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ワクチンの普及や政府による経済対策の効果により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかしながら、変異株による感染リスクの再拡大、ウクライナ危機の発生による市況価格の更なる高騰、急激な円安の進行やインフレ懸念の高まりなどから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況の中、当社は、「セルフストレージ(トランクルーム)業界のプラットフォーム」として、ビジネスソリューションサービス(セルフストレージ事業者向け賃料債務保証付きBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)・ITソリューションサービス等)の受託伸長とセルフストレージ施設の開発・販売及び運営施設のリーシング推進(ターンキーソリューションサービス)に向けた活動を進めてまいりました。

当事業年度におきましては、セルフストレージ(トランクルーム)のサービス認知度、セルフストレージ運営者の業務効率化・省人化ニーズ、不動産会社等異業種によるセルフストレージビジネス参入機会などの高まりを背景に、賃料滞納保証付きBPOの新規利用件数が前期比1割増の約31,616件、WEB上でセルフストレージ利用予約決済や在庫管理を実施できるITツール「クラリス」の導入室数が65,000室超となるなど、ビジネスソリューションサービスの受託は堅調に推移しました。

また、セルフストレージ施設の開発投資事業量は前事業年度に比べ減少となりましたが、新たにパイプライン契約を締結したシンガポール大手のセルフストレージ企業StorHubグループの投資会社や、国内セルフストレージ事業者に「Keep it」等のセルフストレージ施設4棟を販売いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,778,169千円(前事業年度比23.6%減)、営業利益は7,085千円(同94.7%減)、経常利益は1,053千円(同99.1%減)、当期純利益は29,492千円(同63.5%減)となりました。

なおセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューションサービス)

既存顧客のセルフストレージ事業者からの堅調な申込や異業種からの起業者も含め新規提携も進展し、賃料滞納保証・管理、収納代行、契約受付代行等のBPOサービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の受託が伸長、当事業年度末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBPOサービス受託残高は103,514件(前事業年度比9.3%増)当事業年度の新規契約件数は31,616件(前事業年度比10.2%増)となりました。

以上の結果、売上高は1,082,133千円(前事業年度比8.7%増)、営業利益は388,667千円(前事業年度比8.6%増)となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当事業年度は、「大田区雪谷」・「江戸川区松江」など4棟のセルフストレージ施設を開発販売いたしました。賃貸運営面においては、過年度販売物件の賃料借上げ額増加等の影響により支出先行の収支となっておりますが、施設ごとの利用動向・反響を反映した弾力的な賃料設定や広告施策・集客オペレーションの見直し、収納物運搬サポート等のオプションサービスの導入等を推進したことにより、下半期より前事業年度を上回るペースでの新規利用者の獲得が進みました。

以上の結果、売上高は1,696,036千円(前事業年度比35.8%減)、営業損失は223,247千円となりました。

セグメント別売上高

セグメント区分	第55期 (当事業年度) 2022年9月期	前事業年度比	
	金額	増	減率
ビジネスソリューションサービス	1,082,133千円		8.7%
ターンキーソリューションサービス	1,696,036		△35.8
合計	2,778,169		△23.6

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて643,485千円減少し、3,414,829千円(前事業年度末比15.9%減)となりました。これは主にセルフストレージ施設の売却により販売用不動産等が986,439千円減少したこと、および販売用不動産の売却による収入が借入金の返済等の支出を上回った結果、現金及び預金が298,699千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて25,375千円減少し、217,569千円(前事業年度末比10.4%減)となりました。これは主に関係会社株式の売却による減少27,200千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて519,762千円減少し、844,205千円(前事業年度末比38.1%減)となりました。これは主に借入金の減少483,671千円、未払金の減少39,900千円、未払法人税等の減少33,253千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて158,204千円減少し、598,945千円(前事業年度末比20.9%減)となりました。これは長期借入金の減少158,204千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、前事業年度末と比べて9,105千円増加し、2,189,249千円(前事業年度末比0.4%増)となりました。これは主に新株予約権行使による資本金の増加3,149千円、資本準備金の増加3,149千円、剰余金の配当26,610千円、及び当期純利益が29,492千円計上されたことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては前事業年度末より9.5ポイント増加し60.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて298,698千円減少して2,976,831千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は907,649千円(前年同期に獲得した資金は246,955千円)となりました。これは主に税引前当期純利益29,199千円、棚卸資産の減少986,439千円があった一方で、求償債権の増加50,261千円、未払金の減少39,900千円、法人税等の支払額47,222千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は53,274千円(前年同期に使用した資金は27,149千円)となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入57,260千円があった一方で、固定資産の取得による支出12,131千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は662,226千円(前年同期に使用した資金は808,969千円)となりました。これは株式の発行による収入6,298千円、長期借入れによる収入597,800千円があった一方で、配当金の支払額26,609千円、短期借入金の純減額120,000千円、長期借入金の返済による支出1,119,675千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルスの感染状況が緩やかに収束し、経済の正常化が進む中、地政学的リスクの増大、資源需給のひっ迫、円安の進行等、外部環境変動による日本経済の先行きについては不確実性が增大しており、セルフストレージ・不動産関連業界を主要な事業ドメインとする当社の事業推進や業績への短期的影響は軽微と考えておりますが、引き続き状況を注視してまいります。

このような経済状況の中、サービス認知度の向上を背景に、生活・就業形態が変化する中でのインフラの一つとして、不動産有効活用・用途転用先としてのセルフストレージの活用促進の流れは今後もさらに増加することが見込まれるとともに、投資対象資産としてのセルフストレージ物件に対する興味は利用需要の拡大による投資収益顕在化の進展や、投資先開拓意欲の拡大傾向と相まって、国内・海外のさまざまな投資家層から引き続き期待できるものと見込んでおります。

さらに、セルフストレージ業界も含めた国内産業において年々大きな課題となっている人材確保・生産性向上を目的とした、業務の抜本的見直しやノンコアの業務の省力化ニーズも一層拡大していくものと想定しております。

2023年9月期は、上記のような想定される事業環境や市場の変化を着実に捉え、各事業の更なる成長を目指してまいります。

ビジネスソリューションサービスは、既存顧客事業者や、業務プロセスの外部委託ニーズや他社サービスからの切り替えによる当社サービスの新規導入需要など、セルフストレージ事業者向け滞納保証付きBPOサービスや、空室検索・在庫管理・オンライン決済システム等の堅調な受託伸長を見込んでおります。さらに、セルフストレージ新規事業者創出・事業参入支援サービスの拡販や、滞納保証・管理、収納代行などの基幹サービスの異業種向けサービス展開を推進、事業領域・収益源の拡大も強化してまいります。

ターンキーソリューションサービスは、シンガポール大手セルフストレージ企業グループとのパイプライン契約締結や、国内大手セルフストレージ企業のストレージ王との業務提携など、協業体制の強化により、施設開発投資機会の多様化・物件供給チャネルの拡大が期待できます。この事業基盤を活かし、施設開発投資事業量の拡大、運営施設の賃貸力向上に向けた効果的なマーケティング施策の開発やユーザビリティの向上を加速化することにより、事業者・利用者・投資家層の満足度をさらに高め、セルフストレージ市場の拡大に寄与してまいります。

以上を踏まえ、2023年9月期の業績見通しといたしましては、売上高4,097百万円、営業利益174百万円、経常利益150百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,138	3,016,837
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	81,745	93,799
求償債権	255,777	306,038
販売用不動産	802,736	—
仕掛販売用不動産	266,874	83,171
前払費用	55,891	68,734
その他	4,214	9,849
貸倒引当金	△128,413	△164,950
流動資産合計	4,058,315	3,414,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,365	32,365
減価償却累計額	△3,477	△5,590
建物(純額)	28,888	26,775
構築物	3,492	3,492
減価償却累計額	△376	△645
構築物(純額)	3,116	2,846
工具、器具及び備品	21,815	29,508
減価償却累計額	△11,783	△16,264
工具、器具及び備品(純額)	10,031	13,244
土地	7,000	7,000
有形固定資産合計	49,035	49,866
無形固定資産		
ソフトウェア	27,687	19,213
その他	305	305
無形固定資産合計	27,993	19,518
投資その他の資産		
投資有価証券	11,363	11,416
関係会社株式	46,400	19,200
出資金	5,160	5,110
長期前払費用	1,470	1,419
敷金	17,858	17,628
繰延税金資産	83,062	92,810
その他	600	600
投資その他の資産合計	165,916	148,184
固定資産合計	242,944	217,569
資産合計	4,301,260	3,632,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	270,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	748,675	385,004
未払金	120,750	80,849
未払費用	32,722	30,418
未払法人税等	41,461	8,208
契約負債	—	128,681
前受金	1,678	—
預り金	17,430	19,064
前受収益	109,570	—
その他	21,679	41,979
流動負債合計	1,363,968	844,205
固定負債		
長期借入金	747,249	589,045
その他	9,900	9,900
固定負債合計	757,149	598,945
負債合計	2,121,117	1,443,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,769	599,918
資本剰余金		
資本準備金	507,218	510,367
資本剰余金合計	507,218	510,367
利益剰余金		
利益準備金	3,997	3,997
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,071,353	1,074,235
利益剰余金合計	1,075,351	1,078,233
自己株式	△132	△173
株主資本合計	2,179,206	2,188,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△9
評価・換算差額等合計	—	△9
新株予約権	937	911
純資産合計	2,180,143	2,189,249
負債純資産合計	4,301,260	3,632,399

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,637,295	2,778,169
売上原価	2,665,333	2,060,809
売上総利益	971,961	717,359
販売費及び一般管理費	837,625	710,273
営業利益	134,336	7,085
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	853	153
債権売却益	3,060	3,040
助成金収入	5,747	-
投資有価証券売却益	-	8,185
その他	401	872
営業外収益合計	10,094	12,281
営業外費用		
支払利息	24,696	17,472
その他	500	840
営業外費用合計	25,196	18,313
経常利益	119,233	1,053
特別利益		
関係会社株式売却益	-	30,060
特別利益合計	-	30,060
特別損失		
固定資産除却損	-	1,913
特別損失合計	-	1,913
税引前当期純利益	119,233	29,199
法人税、住民税及び事業税	36,095	9,451
法人税等調整額	2,389	△9,743
法人税等合計	38,484	△292
当期純利益	80,748	29,492

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	582,700	493,150	493,150	3,997	1,040,314	1,044,312	△132	2,120,029
当期変動額								
新株の発行	14,068	14,068	14,068					28,136
剰余金の配当					△49,709	△49,709		△49,709
当期純利益					80,748	80,748		80,748
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	14,068	14,068	14,068	-	31,039	31,039	-	59,176
当期末残高	596,769	507,218	507,218	3,997	1,071,353	1,075,351	△132	2,179,206

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	969	2,120,999
当期変動額		
新株の発行		28,136
剰余金の配当		△49,709
当期純利益		80,748
自己株式の取得		
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△31	△31
当期変動額合計	△31	59,144
当期末残高	937	2,180,143

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	596,769	507,218	507,218	3,997	1,071,353	1,075,351	△132	2,179,206	
当期変動額									
新株の発行	3,149	3,149	3,149					6,298	
剰余金の配当					△26,610	△26,610		△26,610	
当期純利益					29,492	29,492		29,492	
自己株式の取得							△40	△40	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	3,149	3,149	3,149	-	2,881	2,881	△40	9,140	
当期末残高	599,918	510,367	510,367	3,997	1,074,235	1,078,233	△173	2,188,346	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	937	2,180,143
当期変動額				
新株の発行				6,298
剰余金の配当				△26,610
当期純利益				29,492
自己株式の取得				△40
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△9	△9	△25	△34
当期変動額合計	△9	△9	△25	9,105
当期末残高	△9	△9	911	2,189,249

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	119,233	29,199
減価償却費	18,316	17,834
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,299	36,536
受取利息及び受取配当金	△885	△182
支払利息	24,696	17,472
固定資産除却損	-	1,913
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△30,060
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△8,185
売上債権の増減額(△は増加)	△10,154	△12,053
求償債権の増減額(△は増加)	△17,113	△50,261
棚卸資産の増減額(△は増加)	328,289	986,439
未払金の増減額(△は減少)	△104,561	△39,900
未払費用の増減額(△は減少)	△7,265	△2,005
預り金の増減額(△は減少)	301	1,677
前受収益の増減額(△は減少)	△4,125	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	17,389
その他	21,216	6,373
小計	366,648	972,188
利息及び配当金の受取額	884	181
利息の支払額	△24,893	△17,498
法人税等の支払額	△95,684	△47,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,955	907,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,722	△7,906
有形固定資産の売却による収入	-	26
無形固定資産の取得による支出	△6,297	△4,225
関係会社株式の取得による支出	△30,100	-
関係会社株式の売却による収入	14,400	57,260
投資有価証券の売買による収支	-	8,119
敷金の差入による支出	△8,510	-
敷金の回収による収入	1,180	-
長期預り金の受入による収入	9,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,149	53,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△481,300	△120,000
長期借入れによる収入	645,000	597,800
長期借入金の返済による支出	△951,107	△1,119,675
株式の発行による収入	28,136	6,298
自己株式の取得による支出	-	△40
配当金の支払額	△49,698	△26,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,969	△662,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△589,164	298,698
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,296	2,678,132
現金及び現金同等物の期末残高	2,678,132	2,976,831

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、売上りべと等の顧客に支払われる対価について、従来、費用処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社が有していた関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。なお、当社は当該株式を当事業年度においてすべて売却しており、当事業年度末時点において当社が保有する関連会社株式はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスソリューションサービス」、「ターンキーソリューションサービス」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	サービス名称	事業内容
ビジネスソリューションサービス	ビジネスソリューションサービス	セルフストレージ賃料債務保証付 BPO (セルフストレージ 事業者向け貸出時の審査・滞納督促管理・入金管理・申込 受付コールセンター等) サービスを提供
	ITソリューションサービス	セルフストレージオンライン予約決済在庫管理システムや 予約決済・施設検索サイトなどの提供
ターンキーソリューションサービス	ターンキーソリューションサービス	セルフストレージ施設の開発販売・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	995,603	2,641,692	3,637,295	—	3,637,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	995,603	2,641,692	3,637,295	—	3,637,295
セグメント利益又は損失 (△)	357,943	△22,594	335,348	△201,012	134,336
セグメント資産	288,215	1,155,743	1,443,958	2,857,301	4,301,260
その他の項目					
減価償却費	13,289	2,680	15,970	2,346	18,316
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,273	7,746	14,019	—	14,019

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△201,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

セグメント資産の調整額2,857,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

減価償却費の調整額2,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費となります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,067,022	1,357,235	2,424,258	—	2,424,258
その他の収益	15,111	338,800	353,911	—	353,911
外部顧客への売上高	1,082,133	1,696,036	2,778,169	—	2,778,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,082,133	1,696,036	2,778,169	—	2,778,169
セグメント利益又は損失 (△)	388,667	△223,247	165,419	△158,333	7,085
セグメント資産	307,221	158,608	465,830	3,166,569	3,632,399
その他の項目					
減価償却費	13,468	2,324	15,793	2,041	17,834
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,395	315	11,710	420	12,131

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△158,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

セグメント資産の調整額3,166,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

減価償却費の調整額2,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費となります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産	327.72円	324.22円
1株当たり当期純利益	12.62円	4.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.95円	4.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	80,748	29,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,748	29,492
普通株式の期中平均株式数(株)	6,399,607	6,659,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	356,980	91,324
(うち新株予約権(株))	(356,980)	(91,324)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2017年12月1日の取締役会決議による有償ストック・オプション(新株予約権)829個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。